

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2)引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	19,993,553	2,016,737	7,109,237	14,901,053
周年記念積立資産	5,047,219	5,000,000	0	10,047,219
合 計	25,040,772	7,016,737	7,109,237	24,948,272

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,901,053	0	(0)	(14,901,053)
周年記念積立資産	10,047,219	0	(10,047,219)	(0)
合 計	24,948,272	0	10,047,219	14,901,053

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	878,686	756,757	121,929
什器備品	1,654,678	1,310,548	344,130
ソフトウェア	788,002	627,768	160,234
合 計	3,321,366	2,695,073	626,293

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

6.関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

7.重要な後発事象

該当事項はありません。

計算書類 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2.引当金の明細

(単位:円)					
科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	19,993,553	2,000,000	7,092,500	0	14,901,053